【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年８月15日
【四半期会計期間】	第12期第１四半期(自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日)
【会社名】	アキナジスタ株式会社
【英訳名】	Akinasista Corporation.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　大林 浩
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段南３－８－１１飛栄九段ビル
【電話番号】	03-3263-4666
【事務連絡者氏名】	社長室 千種 大補
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段南３－８－１１飛栄九段ビル
【電話番号】	03-3263-4666
【事務連絡者氏名】	社長室 千種 大補
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人 札幌証券取引所
	(北海道札幌市中央区南一条西五丁目14番地の１)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第11期 第１四半期累計期間	第12期 第１四半期累計期間	第11期
会計期間		自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日	自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日	自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日
売上高	(千円)	263,099	197,930	918,650
経常損失	(千円)	23,040	9,727	109,183
四半期(当期)純損失	(千円)	24,706	9,799	103,573
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	―	―	―
資本金	(千円)	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数	(株)	19,508	19,508	19,508
純資産額	(千円)	146,910	68,330	78,130
総資産額	(千円)	289,881	185,367	187,939
１株当たり四半期(当期)純損失金額	(円)	1,791.72	1,072.32	10,290.47
潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
１株当たり配当額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(％)	50.7	36.7	41.4

(注) １ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
２ 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
３ 潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式は存在しますが

１株当たり四半期（当期）純損失であるため、記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当第１四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

(1) 事業等のリスク

当第１四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

(2) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において、携帯アフィリエイト広告の大幅な需要減少による売上高の減少の結果、営業損失95,928千円を計上し、連続して営業損失を計上しました。また、重要なマイナスの営業キャッシュ・フロー113,253千円を計上したこと及び自己株式の公開買付けにより多額の資金支出を行ったことにより、資金残高が大きく減少しました。

当第1四半期累計期間においても営業損失10,342千円を計上し、連続して営業損失を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社では当該状況を解消すべく対策を講じておりますが、これらの対策は一部実施途上であり、不確実性が認められるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第１四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

１　提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 業績の状況

当第１四半期累計期間におけるわが国経済は、平成23年３月11日に発生した東日本大震災が引き起こした供給制約の影響等によって急激に減速し、回復を続けているものの震災前より縮小しており、また円高の影響もあり依然として先行きが見えない状況が続いております。

当社の主力事業であるモバイルインターネット業界においては、企業の予算抑制や同業他社との競争等、依然事業環境は厳しい状態が継続しているものの、企業のインターネットを活用したマーケティング活動への意欲は引き続き高く、特にスマートフォンの普及は予想を上回るスピードで進んでおり、近い将来大きな市場となることが期待されます。また不適切な広告に対する規制強化とそれに関連するインターネット広告への信認低下から、淘汰されるサービスがある一方で健全で信頼性の高いサービスが大きく伸張していく傾向が見られます。

このような事業環境の中、当社は事業の選択と集中、特にスマートフォン分野への進出をさらに進め、収益改善を行うべく邁進いたしました。しかしながら携帯アフィリエイト広告の大幅な需要減少の影響が大きく、当第１四半期累計期間の売上高は197,930千円（前年同期比24.8％減）となりました。また利益の計上には至りませんでしたが、利益管理の徹底等によりアドネットワーク事業の利益率の改善が進み、営業損失は10,342千円（前年同期比3,730千円損失減）、経常損失は9,727千円（前年同期比13,312千円損失減）、四半期純損失は9,799千円（前年同期比14,906千円損失減）となり、減収及びスマートフォン

分野等への先行投資、ソーシャルアプリ事業の収益化の遅れに伴う利益の減少分を上回る結果となっております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（アドネットワーク事業）当セグメントにおいては、アフィリエイトネットワーク『Advanced Active Affiliate(AAA:トリプルエー）』及びモバイルアドネットワーク『Mobile Ad Integrated Station(MAIST:マイスト)』により成果報酬型及びクリック保証型を中心とするインターネット広告事業を運営しております。当第１四半期累計期間においては、『MAIST:マイスト』の中でも、特に成長性の高いスマートフォン分野に経営資源を集中し拡大させることで収益改善を進めました。この結果昨年度に引き続き『AAA:トリプルエー』における携帯アフィリエイト広告の大幅な需要減少の影響はあるものの、売上高については127,495千円（前年同期比1.9%増）、セグメント利益（営業利益）については9,332千円（前年同期比15,462千円利益増）と大幅な改善となり、黒字化を達成しました。

（広告代理事業）当セグメントにおいては、純広告や検索連動型広告の販売と運用を行っております。当事業年度においては、新規分野での広告取扱や仕入媒体の見直しによる利益率の改善を進めたものの、モバイル広告需要の減少により、売上高は70,019千円（前年同期比47.2%減）、セグメント利益（営業利益）1,661千円（前年同期比14,226千円利益減）と大幅な減収、減益となりました。

（自社メディア事業）当セグメントにおいては、平成23年４月より開始したスマートフォン向けアプリケーションCMS『Apps（アップス）』の販売、及びＳＡＰ（ソーシャルアプリプロバイダー）事業等を行っております。しかしながらＳＡＰ事業の収益化の遅れ等により、売上高は416千円（前年同期比92.3%減）、セグメント損失（営業損失）は4,390千円（前年同期比1,156千円損失増）となりました。

(2) 研究開発活動

該当事項はありません。

2　事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社は、「第２．事業の状況　１．事業等のリスク (2)継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象が生じております。

当社は下記対策を講じることにより、当該状況を解消又は改善してまいります。

1．スマートフォンビジネスの拡大

当社が事業を営むモバイルインターネット業界では、従来のフィーチャーフォンから、スマートフォンへと携帯電話端末の移行が急速に進んでおり、広告主のスマートフォン広告への出稿意欲も急激に高まりつつあります。

そこで、当該事業環境の変化に対応すべく、前事業年度より、スマートフォン対応の広告ネットワーク『MAIST （マイスト）』を展開し、積極的な営業活動と更なるシステム開発を行なった結果、事業規模は順調に拡大しております。

また、平成23年4月にスマートフォン向けアプリケーションCMSの販売を開始しました。この事より、本ア

プリ購入者がその運営するサイトの広告に『MAIST』を利用することによる収益の拡大を見込んでおります。
以上のように、スマートフォン分野への積極的な事業展開により収益基盤の強化を図ってまいります。

2．固定費の削減
本社事務所の移転や諸経費の見直し等により、固定費の削減を図っております。今後も更なる業務の効率化とスリム化を行い、固定費の削減を図ってまいります。

3．財務基盤の安定化
スマートフォン分野への積極的な事業展開により営業収支の改善を図り、また、直接金融も視野に入れた多様な資金調達を検討し財務基盤の安定化に努めてまいります。

上記の対策を着実に推進することにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況を解消・改善できるよう努めてまいります。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	75,000
計	75,000

② 【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数(株)(平成23年６月30日)	提出日現在発行数(株)(平成23年８月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,508	19,508	札幌証券取引所（アンビシャス）	単元株制度を採用しておりません。
計	19,508	19,508	―	―

(注) 「提出日現在発行数」には、平成23年８月１日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年６月30日	―	19,508	―	100,000	―	―

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年６月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式10,369	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式　9,139	9,139	―
単元未満株式	―	―	
発行済株式総数	19,508	―	―
総株主の議決権	―	9,139	―

(注)　当第１四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年３月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成23年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式)　アキナジスタ株式会社	東京都千代田区九段南３－８－11飛栄九段ビル	10,369	―	10,369	53.15
計	―	10,369	―	10,369	53.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期会計期間(平成23年４月1日から平成23年６月30日まで)及び当第１四半期累計期間(平成23年４月１日から平成23年６月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

３．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当第１四半期会計期間 (平成23年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,147	75,235
売掛金	94,831	69,273
貯蔵品	53	53
前払費用	8,208	12,958
未収入金	28,048	482
その他	1,294	1,531
貸倒引当金	△3,607	△2,921
流動資産合計	156,977	156,613
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	34,995	35,303
減価償却累計額	△29,456	△29,983
工具、器具及び備品（純額）	5,538	5,319
有形固定資産合計	5,538	5,319
無形固定資産		
ソフトウエア	20,016	18,293
電話加入権	81	81
無形固定資産合計	20,097	18,375
投資その他の資産		
敷金	4,336	4,336
破産更生債権等	9,050	8,984
その他	989	722
貸倒引当金	△9,050	△8,984
投資その他の資産合計	5,325	5,059
固定資産合計	30,962	28,753
資産合計	187,939	185,367
負債の部		
流動負債		
買掛金	76,197	68,224
1年内返済予定の長期借入金	3,000	3,000
未払費用	10,517	12,909
未払法人税等	281	72
前受金	5,122	12,782
預り金	1,782	7,897
賞与引当金	1,035	524
その他	623	1,126
流動負債合計	98,559	106,537

（単位：千円）

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当第１四半期会計期間 (平成23年６月30日)
固定負債		
長期借入金	11,250	10,500
固定負債合計	11,250	10,500
負債合計	109,809	117,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	372,662	372,662
資本剰余金合計	372,662	372,662
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△307,702	△317,502
利益剰余金合計	△307,702	△317,502
自己株式	△87,219	△87,219
株主資本合計	77,740	67,940
新株予約権	390	390
純資産合計	78,130	68,330
負債純資産合計	187,939	185,367

(2)【四半期損益計算書】

【第１四半期累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日)	当第１四半期累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日)
売上高	263,099	197,930
売上原価	224,302	164,250
売上総利益	38,797	33,680
販売費及び一般管理費	52,869	44,022
営業損失（△）	△14,072	△10,342
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	－	686
投資有価証券売却益	1,666	－
受取配当金	34	－
営業外収益合計	1,700	686
営業外費用		
支払利息	－	71
自己株式取得費用	10,668	－
営業外費用合計	10,668	71
経常損失（△）	△23,040	△9,727
特別利益		
貸倒引当金戻入額	74	－
契約取次促進費用引当金戻入額	169	－
特別利益合計	244	－
特別損失		
固定資産除却損	226	－
事業撤退損	1,612	－
特別損失合計	1,838	－
税引前四半期純損失（△）	△24,634	△9,727
法人税、住民税及び事業税	72	72
四半期純損失（△）	△24,706	△9,799

【継続企業の前提に関する事項】

当第１四半期会計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日)
　当社は、前事業年度において、携帯アフィリエイト広告の大幅な需要減少による売上高の減少の結果、営業損失95,928千円を計上し、連続して営業損失を計上しました。また、重要なマイナスの営業キャッシュ・フロー113,253千円を計上したこと及び自己株式の公開買付けにより多額の資金支出を行ったことにより、資金残高が大きく減少しました。
　当第1四半期累計期間においても営業損失10,342千円を計上し、連続して営業損失を計上しております。
　当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。そこで当社は下記対策を講じることにより、当該状況を解消又は改善してまいります。

1．スマートフォンビジネスの拡大
　当社が事業を営むモバイルインターネット業界では、従来のフィーチャーフォンから、スマートフォンへと携帯電話端末の移行が急速に進んでおり、広告主のスマートフォン広告への出稿意欲も急激に高まりつつあります。
　そこで、当該事業環境の変化に対応すべく、前事業年度より、スマートフォン対応の広告ネットワーク『MAIST （マイスト）』を展開し、積極的な営業活動と更なるシステム開発を行なった結果、事業規模は順調に拡大しております。
　また、平成23年4月にスマートフォン向けアプリケーションCMSの販売を開始しました。この事より、本アプリ購入者がその運営するサイトの広告に『MAIST』を利用することによる収益の拡大を見込んでおります。
　以上のように、スマートフォン分野への積極的な事業展開により収益基盤の強化を図ってまいります。

2．固定費の削減
　本社事務所の移転や諸経費の見直し等により、固定費の削減を図っております。今後も更なる業務の効率化とスリム化を行い、固定費の削減を図ってまいります。

3．財務基盤の安定化
　スマートフォン分野への積極的な事業展開により営業収支の改善を図り、また、直接金融も視野に入れた多様な資金調達を検討し財務基盤の安定化に努めてまいります。

　しかし、これらの対応策は一部実施途上にあり、現時点では継続企業に関する重要な不確実性が認められます。
　なお、四半期財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

【会計方針の変更等】
　該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】
　該当事項はありません。

【追加情報】

当第１四半期累計期間 (自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日)
当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第１四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第１四半期累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日)	当第１四半期累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日)
減価償却費	4,081千円	3,046千円

(持分法損益等)

関連会社に関する事項

前第１四半期累計期間(自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日)

該当事項はありません。

当第１四半期累計期間(自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日)

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ 前第１四半期累計期間(自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 （注）1	四半期損益計算書計上額 （注）2
	アドネットワーク事業	広告代理事業	自社メディア事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	125,058	132,622	5,418	263,099	―	263,099
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	125,058	132,622	5,418	263,099	―	263,099
セグメント利益又は損失（△）	△6,130	15,887	△3,234	6,522	△20,594	△14,072

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費）であります。

２．セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当第１四半期累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 （注）1	四半期損益計算書計上額 （注）2
	アドネットワーク事業	広告代理事業	自社メディア事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	127,495	70,019	416	197,930	―	197,930
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	127,495	70,019	416	197,930	―	197,930
セグメント利益又は損失（△）	9,332	1,661	△4,390	6,603	△16,945	△10,342

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費）であります。

２．セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第１四半期累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日)	当第１四半期累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日)
１株当たり四半期純損失金額	1,791円72銭	1,072円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	24,706	9,799
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	24,706	9,799
普通株式の期中平均株式数(株)	13,789	9,139

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成２３年８月１５日

アキナジスタ株式会社
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村 山 憲 二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	窪 寺　信	印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアキナジスタ株式会社の平成２３年４月１日から平成２４年３月３１日までの第１２期事業年度の第１四半期会計期間（平成２３年４月１日から平成２３年６月３０日まで）及び第１四半期累計期間（平成２３年４月１日から平成２３年６月３０日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アキナジスタ株式会社の平成２３年６月３０日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項
継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は、前事業年度において、売上高が大幅に減少した結果、連続して営業損失を計上した。また、重要なマイナスの営業キャッシュ・フローを計上したこと及び自己株式の公開買付けにより多額の資金支出を行ったことにより、資金残高が大きく減少した。当第１四半期累計期間においても営業損失を計上している。このことにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期財務諸

表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期財務諸表に反映されていない。
当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2　四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。